

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	生活保護関係事務

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

東近江市は、生活保護関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

滋賀県東近江市長

## 公表日

令和5年9月1日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護関係事務
②事務の概要	(事務全体の概要) 生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯からの相談・申請を受け、困窮の程度に応じて生活・住宅・教育・医療・介護扶助等の保護を行う。 (特定個人情報ファイルを使用する事務) ①生活保護法による保護の決定及び実施に関する事務 ②生活保護法による就労自立給付金の支給に関する事務 ③生活保護法による保護に要する費用の返還及び徴収に関する事務 ④生活保護法による進学準備給付金の支給に関する事務 ⑤生活保護法による医療扶助のオンライン資格確認に関する事務
③システムの名称	1. 生活保護システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 情報連携中間サーバー 4. 医療保険者向け中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)被保護者ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) (平成25年5月31日法律第27号) ・第9条(利用範囲)及び別表第1の15の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) ・第9の項 内閣府・総務省令第7号第8条1、2号 ・第10の項 内閣府・総務省令第7号第9条1、2、3号 ・第14の項 内閣府・総務省令第7号第11条 ・第16の項 内閣府・総務省令第7号第12条1、2、3、4号 ・第24の項 内閣府・総務省令第7号第17条 ・第26の項 内閣府・総務省令第7号第19条1、2、3、4、5号 ・第27の項 内閣府・総務省令第7号第20条4、5、6、7、9、10号 ・第28の項 内閣府・総務省令第7号第21条1、4、5、7、8、9号 ・第31の項 内閣府・総務省令第7号第22条2、3、4、5、7、9、10号 ・第54の項 内閣府・総務省令第7号第28条1、2、3、4、5、7、8、9号 ・第61の項 内閣府・総務省令第7号第32条1、2号 ・第62の項 内閣府・総務省令第7号第33条 ・第64の項 内閣府・総務省令第7号第35条1号 ・第70の項 内閣府・総務省令第7号第39条1号 ・第87の項 内閣府・総務省令第7号第44条1、2、3、4、5号 ・第94の項 内閣府・総務省令第7号第47条2、3、4、5、6、7、8、9、10、11号 ・第104の項 内閣府・総務省令第7号第52条 ・第106の項 内閣府・総務省令第7号第53条1、2、3号 ・第108の項 内閣府・総務省令第7号第55条1、2、3、4号 (別表第二における情報照会の根拠) ・第26の項 内閣府総務省令第7号第19条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部 生活福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	東近江市総務部総務課 〒527-8527 滋賀県東近江市八日市緑町10番5号
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	東近江市福祉部生活福祉課 〒527-8527 滋賀県東近江市八日市緑町10番5号

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年8月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人以上 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年8月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

<b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

# 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	部署	健康福祉部 社会福祉課	健康福祉部 生活福祉課	事後	
平成29年4月1日	所属長	溝上 明	大野 豊	事後	
平成29年4月1日	しきい値判断項目 計数の時点	平成27年1月1日	平成29年4月1日	事後	
平成29年4月1日	連絡先	東近江市健康福祉部社会福祉課 〒527-8527 滋賀県東近江市八日市緑町0番5号	東近江市健康福祉部生活福祉課 〒527-8527 滋賀県東近江市八日市緑町10番5号	事後	
平成30年4月1日	所属長の役職	大野 豊	課長	事後	
平成30年4月1日	しきい値判断項目 計数の時点	平成29年4月1日	平成30年4月1日	事後	
令和1年6月3日	Ⅱ-1対象人数(いつの時点の計数か)	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	時点更新(係数に変更なし)
令和1年6月3日	Ⅱ-2対象人数(いつの時点の計数か)	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	時点更新(係数に変更なし)
令和1年6月3日	Ⅳ リスク対策	-	項目追加	事後	国様式の変更による
令和2年1月29日	Ⅱ-1対象人数(いつの時点の計数か)	平成31年4月1日時点	令和2年1月1日時点	事後	
令和2年1月29日	Ⅱ-2対象人数(いつの時点の計数か)	平成31年4月1日時点	令和2年1月1日時点	事後	
令和2年1月29日	Ⅰ-1②事務の概要	①～③	④を追加	事後	
令和4年3月1日	4. ②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	
令和5年4月3日	Ⅰ 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署	健康福祉部 生活福祉課	福祉部 生活福祉課	事後	
令和5年4月3日	Ⅰ 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	東近江市健康福祉部生活福祉課	東近江市福祉部生活福祉課	事後	
令和5年9月1日	Ⅰ-1②事務の概要	①～④	⑤を追加	事後	
令和5年9月1日	Ⅰ-1③システムの名称	3. 中間サーバー	3. 情報連携中間サーバーに変更 4. 医療保険者向け中間サーバーを追加	事後	
令和5年9月1日	Ⅱ-1対象人数(いつの時点の計数か)	令和2年1月1日時点 1,000人未満	令和5年9月1日時点 1,000人以上1万人未満	事後	
令和5年9月1日	Ⅱ-2対象人数(いつの時点の計数か)	令和2年1月1日時点 500人未満	令和5年9月1日時点 500人以上	事後	
令和5年9月1日	Ⅲ しきい値判断結果	特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない	基礎項目評価の実施が義務付けられる	事後	